



令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年1月31日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丹沢 紀一郎

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 令和4年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	70,345	1.1	2,501		5,154		2,593	
3年3月期第3四半期	71,130	10.6	903		763		1,866	

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 2,585百万円 (%) 3年3月期第3四半期 1,866百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	136.12	
3年3月期第3四半期	97.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第3四半期	75,575	42,085	55.7	2,208.53
3年3月期	74,545	40,121	53.8	2,105.44

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 42,085百万円 3年3月期 40,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
3年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		12.00		12.00	24.00
4年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,100	1.8	3,700		4,200		2,000		104.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	19,063,968 株	3年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	4年3月期3Q	8,140 株	3年3月期	7,864 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	19,055,949 株	3年3月期3Q	19,056,258 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、緊急事態宣言が解除され、経済活動の回復の兆しがみえ始めたものの、政府及び自治体からの前年以上の営業自粛要請等もあり、厳しい経営環境となりました。また、オミクロン株の感染拡大の懸念等、依然として今後の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、「各店舗へのアルコールの設置」「従業員の健康チェックと手洗いの徹底」「店内消毒の徹底」「マスクの着用」「換気システムによる店内の換気を常時実施」等の感染防止対策を全国の店舗で実施するとともに、食のインフラとしての責務を果たすべく、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態25店舗、とんかつ業態4店舗、その他業態3店舗の合計32店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態7店舗、とんかつ業態7店舗、その他業態3店舗の合計17店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はFC店を含め、1,207店舗（うちFC5店舗、海外12店舗）となりました。この業態別内訳としては、複合化によるとんかつ業態からの牛めし業態への業態変更3店舗を実施し、牛めし業態974店舗、とんかつ業態191店舗、鮎業態10店舗、その他の業態32店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、121店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装119店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、当第3四半期連結会計期間に、「ボロネーゼハンバーグ定食」を皮切りに「スープカレー」「カットステーキ定食」「プレート牛めしシリーズ」として新メニューを販売、定番メニューでは期間限定で豚焼肉定食増量キャンペーンを実施いたしました。また新たな顧客層獲得のためにTVCMの実施、人気アニメ「すみっこぐらし」とのコラボレーション企画他、宅配手数料無料キャンペーン、松弁ネット「20%ポイント還元キャンペーン」等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比98.3%と前年を下回り、703億45百万円となりました。

売上原価につきましては、原材料費の高騰等により、原価率が前年同期の33.8%から34.8%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の67.5%から68.8%となりました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の68.6%から68.4%へと改善いたしました。

以上の結果、営業損失は25億1百万円（前年同期は営業損失9億3百万円）、経常利益は51億55百万円（前年同期は経常損失7億63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億93百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18億66百万円）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は755億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加いたしました。このうち、流動資産は249億13百万円となり、原材料及び貯蔵品が32億86百万円増加した一方、未収入金等その他が20億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億10百万円増加いたしました。また、固定資産は506億62百万円となり、新規出店や改装実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産が7億66百万円増加した一方、繰延税金資産の7億4百万円減少、敷金及び保証金の4億37百万円減少等によって、前連結会計年度末に比べ2億80百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は334億90百万円となり、リース債務の3億56百万円増加等があった一方、賞与の支払い、借入金の返済による減少等によって前連結会計年度末に比べ9億33百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は420億85百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ19億63百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の53.8%から55.7%と改善しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、当社へ影響を及ぼしております。

政府による緊急事態宣言解除後に経済活動の回復の兆しが見え始めたものの、オミクロン株の感染拡大により、依然として今後の先行きは不透明な状況にあります。現時点で令和4年3月期の連結業績予想数値につきましては、令和3年11月4日公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、このような環境下、引き続き新型コロナウイルス感染症回避のための「従業員の健康チェックと手洗いの徹底」「店内消毒の徹底」「各店舗へのアルコールの設置」「マスクの着用」「換気システムによる店内の換気を常時実施」等の取組みを全国の店舗で継続するとともに、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、努力してまいります。

また、新商品の販売等の販売促進活動の強化による店内売上の回復、およびテイクアウト需要に対応したお弁当販売の強化により、売上高の回復を目指します。同時に、コスト構造改革を推し進め、改善を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,691,494	12,922,167
受取手形及び売掛金	2,123,130	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,706,917
商品及び製品	754,520	988,598
原材料及び貯蔵品	3,908,718	7,195,338
その他	3,124,856	1,100,317
流動資産合計	23,602,720	24,913,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,743,998	19,243,291
機械装置及び運搬具（純額）	2,772,304	2,853,642
工具、器具及び備品（純額）	2,208,390	2,216,119
リース資産（純額）	627,289	952,395
土地	9,341,954	9,344,454
建設仮勘定	337,809	188,526
有形固定資産合計	34,031,747	34,798,429
無形固定資産		
ソフトウェア	391,783	364,741
その他	52,586	93,405
無形固定資産合計	444,370	458,147
投資その他の資産		
投資有価証券	72,137	89,699
敷金及び保証金	11,875,177	11,437,512
長期前払費用	369,573	342,659
店舗賃借仮勘定	112,021	194,979
繰延税金資産	3,044,128	2,339,160
投資不動産（純額）	188,327	184,627
その他	814,926	826,640
貸倒引当金	△9,506	△9,295
投資その他の資産合計	16,466,786	15,405,984
固定資産合計	50,942,904	50,662,561
資産合計	74,545,624	75,575,900

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,441,520	2,514,238
短期借入金	4,182,908	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,364,364	3,213,791
未払金	4,015,710	4,804,658
リース債務	238,607	249,349
未払法人税等	431,632	1,283,639
賞与引当金	1,222,235	674,964
その他	1,091,162	1,234,068
流動負債合計	16,988,140	18,074,709
固定負債		
長期借入金	14,161,140	11,718,830
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	442,961	789,072
資産除去債務	2,109,238	2,186,465
繰延税金負債	6,115	3,836
その他	148,713	149,829
固定負債合計	17,435,970	15,415,834
負債合計	34,424,111	33,490,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,229	6,963,229
利益剰余金	26,584,954	28,558,589
自己株式	△17,015	△17,998
株主資本合計	40,187,100	42,159,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	1,032
為替換算調整勘定	△66,518	△75,429
その他の包括利益累計額合計	△65,586	△74,396
純資産合計	40,121,513	42,085,356
負債純資産合計	74,545,624	75,575,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	71,130,855	70,345,801
売上原価	24,024,170	24,496,298
売上総利益	47,106,684	45,849,502
販売費及び一般管理費	48,010,632	48,350,744
営業損失(△)	△903,947	△2,501,242
営業外収益		
受取利息	13,943	12,250
受取配当金	1,575	1,569
受取賃貸料	145,658	146,135
助成金等収入	—	7,386,083
その他	246,376	336,719
営業外収益合計	407,552	7,882,758
営業外費用		
支払利息	64,243	60,189
賃貸費用	147,639	144,191
その他	55,101	22,202
営業外費用合計	266,984	226,583
経常利益又は経常損失(△)	△763,380	5,154,932
特別利益		
固定資産売却益	1,811	1,210
受取補償金	30,909	—
収用補償金	70,475	—
固定資産受贈益	—	6,759
債務免除益	—	63,115
その他	13,953	556
特別利益合計	117,149	71,642
特別損失		
固定資産除却損	9,447	32,225
店舗閉鎖損失	41,712	37,359
固定資産売却損	458	1,323
減損損失	1,653,907	314,785
その他	150	4,750
特別損失合計	1,705,675	390,444
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,351,906	4,836,130
法人税、住民税及び事業税	613,497	1,453,515
法人税等調整額	△1,098,472	788,795
法人税等合計	△484,974	2,242,311
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,866,932	2,593,818
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,866,932	2,593,818

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,866,932	2,593,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	100
為替換算調整勘定	467	△8,910
その他の包括利益合計	322	△8,810
四半期包括利益	△1,866,609	2,585,008
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,866,609	2,585,008
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和3年6月24日開催の定時株主総会及び令和3年11月4日開催の取締役会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,673千円減少し、当第3四半期会計期間において利益剰余金が228,669千円減少しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,673	12	令和3年3月31日	令和3年6月25日	利益剰余金
令和3年11月4日 取締役会	普通株式	228,669	12	令和3年9月30日	令和3年12月9日	利益剰余金

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。